

Discussion Paper Series

University of Tokyo
Institute of Social Science
Panel Survey

東京大学社会科学研究所 パネル調査プロジェクト
ディスカッションペーパーシリーズ

親子関係の世代間連鎖：
「親子関係についての人生振り返り調査」の結果から

Intergenerational Reproduction of Parent-Child Relationship :
The Results from the Survey on Reflecting on the Parent-Child Relationship

石田浩 (東京大学社会科学研究所)

Hiroshi ISHIDA

December 2020

No.127

親子関係の世代間連鎖 「親子関係についての人生振り返り調査」の結果から

石田 浩
(東京大学社会科学研究所)

要約

親子関係は、人生の流れの中で、自分の親との関係だけでなく自分の子との関係を含む複数世代にわたる親子の関係として分析していく必要がある。本研究では、「親子関係についての人生振り返り調査」(3世代調査)を用い、調査対象者に対して、彼らの上の親世代との関係についての情報を聞き取ると同時に、彼らの下の子ども世代との関係についても情報を聞き取ることにより、3世代にわたる親子関係を明らかにすることを目指す。

たしかに1950年代後半から1960年代の時期の親子関係(調査対象者とその親の関係)と1980年代後半から1990年代の時期の親子関係(調査対象者とその子の関係)では、最近の時代の方が親の子どもへの積極的な関与は格段に増えたといえる。子どもの勉強をみたり、子どもと一緒に遊んだり運動したりする親の比率は、2つの時期で2倍以上に増加している。

その一方で、世代間で親子の関わり方が再生産されるのかを分析すると、回答者が子どもであったときの親との関わり方の経験は、自分が親として子どもとの関わり方と強い関連があることが明らかになった。特に「美術館・博物館・図書館などに連れて行ってもらう」という文化的資本の蓄積に関しては、自分の子ども時代の経験(文化的な素養に触れる機会)は、同様の経験を子どもにも与えようとする親の関わり方に繋がり、文化的な再生産の志向性を生み出している可能性がある。また文化資本の蓄積は、どの時代でも学校の成績及び高等教育機関への進学と強い関連があることが明らかになっており、文化的再生産には教育達成に関してメリットがあることがわかる。

謝辞

本研究は、日本学術振興会科学研究費補助金・特別推進研究（18H05204）「格差の連鎖・蓄積モデルからみたライフコースと不平等に関する総合的研究」の助成を受けたものである。「親子関係についての人生振り返り調査」に協力していただいた回答者とデータのクリーニング作業にかかわった研究メンバーと研究補助者に感謝したい。本稿の内容の前半部分は、調査対象者に配布した「調査速報リーフレット」の内容と重なる。リーフレットの作成に尽力した武蔵大学大学院の俣野美咲氏に感謝したい。

1. はじめに

親子の関係は、子どもの誕生とともに始まり、親または子が死亡するまで長く継続する関係である。高齢化の進展により平均寿命が延び、親子関係は長期化すると同時に、その内容もライフコースの段階ごとに大きく変化していく。幼少期には子は親に依存した形で関係が形成されるが、思春期からは親からの自立・巣立ちが課題となる。1990年代後半には、独身生活を謳歌する豊かな未婚の若者が「パラサイト・シングル」と呼ばれ、成人子が親に長期に渡り依存する関係が社会問題化された（山田 1996, 1999；宮本・岩上・山田 1997）。他方では、親が高齢となり年金に頼る生活になると、同居する成人未婚子が経済的に援助するという親子関係も確認された（白波瀬 2005）。ライフコースの中期段階では、親との関係だけでなく新たに子どもとの関係を構築することになり、「サンドイッチ世代」と呼ばれる（田中・嶋崎 2016）。高齢の親の介護をめぐるっては、家族介護と公的介護の選択肢の間で後期親子関係として議論されてきた（大和 2008）。

このように親子関係は、人生の流れの中で、自分の親との関係だけでなく自分の子との関係を含む複数世代にわたる親子の関係として分析していく必要がある。本研究では、調査の対象者に対して、彼らの上の親世代との関係についての情報を聞き取ると同時に、彼らの下の子ども世代との関係についても情報を聞き取ることにより、3世代にわたる親子関係を明らかにすることを目指す。

海外では、2世代ではなく3世代以上の関係に着目した研究の重要性が指摘されてきた。例えば、Robert D. Mare (2011) は、全米人口学会の会長講演において、複数世代にわたる不平等の継承・再生産の構造とプロセスを明らかにすることを提唱している。3世代にわたる関係を分析するためには、行政データを複数世代に渡りリンクして行う方法や、長期にわたる縦断調査を用いてひとつの世帯から子ども・孫世帯が分離していくのを追跡していく方法などが考案されている（Pfeffer 2014）。すでに日本でも複数の世代を調査対象として親子関係について分析した研究も登場している（佐々木・高濱 2018）。本研究もこれらの議論の問題意識を共有しながら、可能な範囲で横断調査を用いて3世代関係の情報を収集する。

2. 調査の概要と分析の変数

本調査は、「格差の連鎖・蓄積モデルからみたライフコースと不平等に関する総合的研究」（日本学術振興会科学研究費補助金・特別推進研究）の一環として、「親子関係についての人生振り返り調査」（3世代調査）という呼称で実施されたものである。調査の実査は、新

情報センターが担当した¹。調査の対象者は、満 60 歳から 69 歳の日本全国に居住する男女である。対象者本人に加え配偶者がいる場合には、配偶者票を配布した。対象者の親の世代と対象者の子どもの世代の双方との関わりについての情報を収集できるように、子どもがすでに成人して働いている年齢に達していると思われる年齢の対象者を選定した。

本調査は、地域（北海道・東北・関東・北陸・東山・東海・近畿・中国・四国・北九州・南九州の 11 地域）と都市規模（大都市・20 万以上の市・10 万以上の市・10 万未満の市・郡部(町村)の 5 分類)により層化した上で、全国 200 地点の自治体および調査地点を抽出し、2018 年 1 月から 2 月にかけて住民基本台帳から 1 地点平均約 18 名、合計 3500 名の標本を抽出した。

調査票は 2019 年 3 月 20 日に発送し、4 月 5 日に第 1 回督促葉書の送付、返信のない対象者に対して 4 月 17 日に調査票を再送付、4 月 23 日に第 2 回督促葉書の送付を行い、5 月 20 日まで回収を行った。アタック総数 3500 に対して、1312 票の本人票を回収した（回収率 37.5%）。回収できた配偶者票は 841 票でアタック総数に対する回収率は 24.0%、本人回収票の 64.1%（841/1312）であった。

予定していた回収数を下回ったため、同様の調査方法で、全国 20 地点から 1000 名の標本を再度抽出し、2020 年 1 月から 3 月にかけて第 2 次調査を行った。2020 年 1 月 24 日に調査票発送、2 月 12 日第 1 回督促葉書の送付、2 月 25 日返信のない対象者に対して調査票を再送付、3 月 3 日第 2 回督促葉書の送付を行い、3 月末まで回収を行った。アタック総数 1000 に対して、408 票の本人票（回収率 40.8%）、261 票の配偶者票（同 26.1%、本人回収票の 64.0%）を回収した²。

本調査では、回答者が「子どもであった時の親との関わり」と回答者が「親として自分の子どもとの関わり」についての質問をパラレルな形で尋ねている。回答者が小学校の時の経験として、「親に勉強をみてもらうこと」「親と一緒に遊んだり、運動したりすること」「親に美術館・博物館・図書館などに連れて行ってもらうこと」「親からしつけのために叩かれること」の 4 つの項目について、それぞれ「よくあった」「ときどきあった」「あまりなかった」「まったくなかった」の 4 段階で回答してもらっている。回答者には、子ども一人一人について、その子どもが小学生のころに「勉強をみてあげること」「一緒に遊んだり、運動したりすること」「美術館・博物館・図書館などに連れて行くこと」「しつけのために叩くこと」の 4 つの項目について、同様に 4 段階で回答してもらった。複数の子どものいる場合は、一番年上の子どもとの関わりでの回答を用いた。なお分析においては、親の世代と子ども

¹ 本調査の担当者であった新情報センター企画部の山本恭久氏、福地香穂利氏、高橋祐二氏に感謝する。

² 第 2 次調査のデータクリーニングが現段階で終了していないため、分析には第 1 次調査のデータのみを用いた。

の世代双方との関係を調べるために、分析は子どものいる回答者に限った³。

3. 親世代との関わり方と子ども世代との関わり方の分布

はじめに、回答者が小学生の頃の親との関わりについて検討する。図1は「親に勉強をみてもらうこと」「親と一緒に遊んだり、運動したりすること」「親に美術館・博物館・図書館などに連れて行ってもらうこと」「親からしつけのために叩かれること」の4つの項目の回答分布である。親に勉強を見てもらったり、一緒に遊ぶ・運動した経験は、「よくあった」「ときどきあった」を含めても4分の1ほどであることがわかる。美術館等に行った経験は、8%に過ぎない。これに対してしつけで叩かれたことは、3分の1が経験している。回答者の小学生時代というと、1950年代後半から1960年代くらいにかけてのことであり、この時代には親が小学生と関わることは、まだ限定的であったことがわかる。

図1 回答者が小学生の時の親との関わり

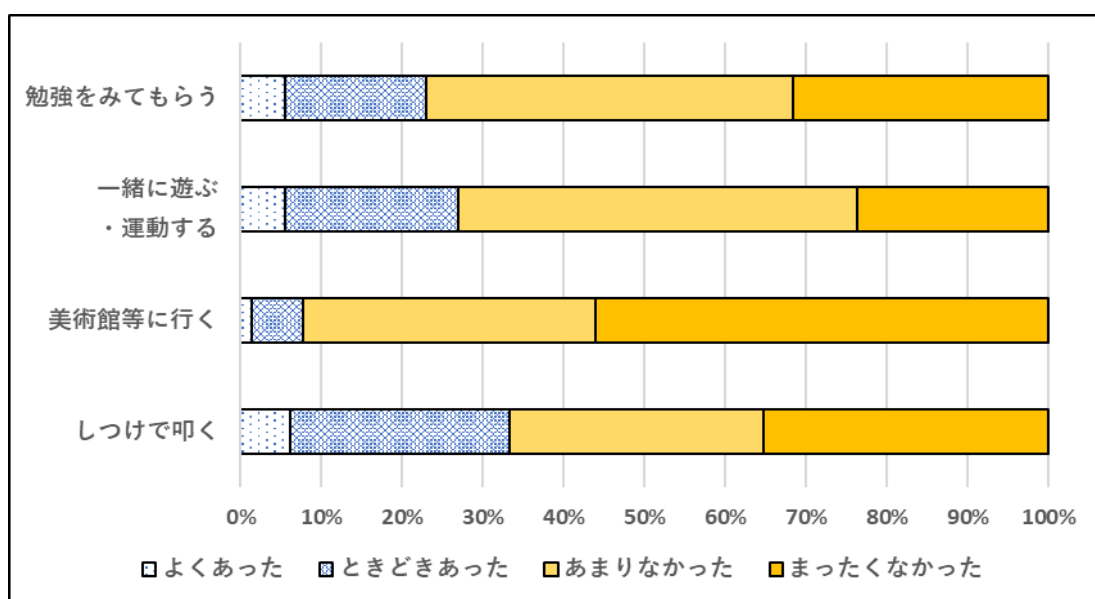


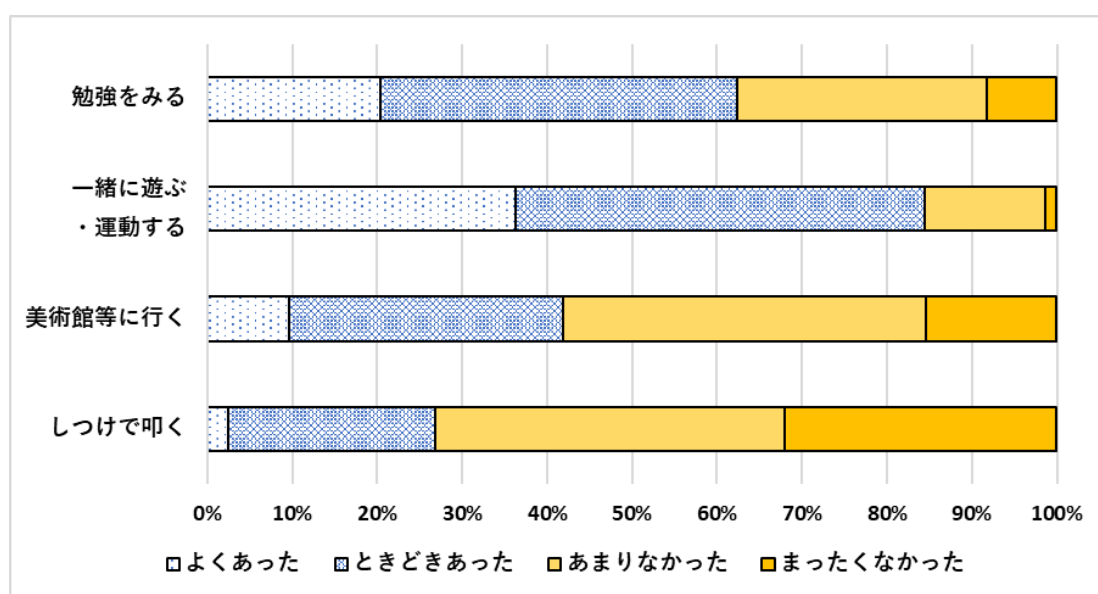
図2は回答者が今度は親として小学生の子どもとの関わりについての回答を示した。子どもの「勉強をみてあげる」は、20%がよくあった、42%がときどきあったと回答しており、合計は6割を超える。「一緒に遊んだり、運動したりすること」では、それぞれ36%、48%と高い値で、合計は8割を超える。「美術館・博物館・図書館などに連れて行った」比率も10%がよくあった、32%がときどきあったで、合計は4割ほどに上る。「しつけのために叩

³ 子どものいない回答者は、全回答者の12%であった。

くこと」については、自分が子どもの時の親との関わりと比較して、わずかだが経験した比率が減少して27%となっている。回答者の第1子の平均年齢は37歳であるので、この子が小学生の頃は1980年代後半から1990年代の時期に当たり、親の世代からは30年ほどの時間の経過がある。この間に親の子育てへの積極的な関与が進んだと考えてよさそうである。

もちろん親との関わりは、回答者が子どもの立場からの視点であり、子どもとの関わりは回答者が親の立場からの視点で回答しているので、「親の目からみた場合」と「子どもの目からみた場合」に認識の齟齬があったとしても不思議ではない。特に親は子どもと関わりをもっていたと認識しているのに、子どもはそう感じていない状況が考えられ、それが回答分布の世代間の相違に反映されている可能性がある。しかし、この世代間の認識のギャップを考慮したとしても、分布の違いは明確で、世代の間で子どもとの関わりの度合いが顕著に上昇したことは否定しがたいトレンドであろう。

図2 回答者が親としての子どもとの関わり



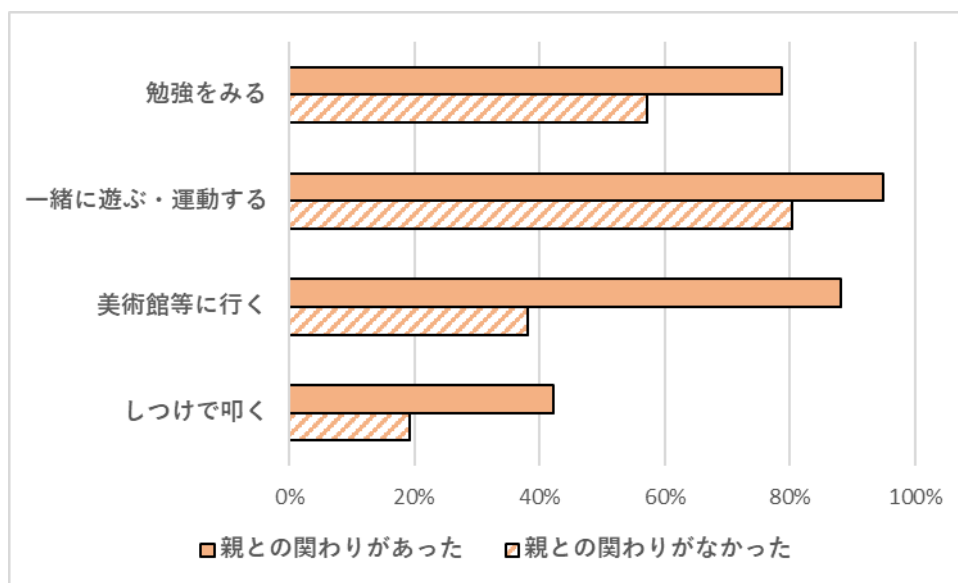
4. 親子の関わり方の世代間の連鎖

次に回答者が子どもであったときの親との関わりの経験が、自分が親として子どもとの関わりと関連があるのかを分析した。ここでは関わりの4項目についての回答の「よくあった」「ときどきあった」を「あった」に、「あまりなかった」「まったくなかった」を「なかった」に2分割した。「勉強をみる」「一緒に遊ぶ・運動する」「美術館等に行く」「しついでで叩く」のそれぞれについて、親との関わりの有無別に、子どもとの関わりのあった比率を示したのが、図3である。一番上の2つのバーは、回答者が子どもの「勉強をみる」ことがあ

った比率を回答者が親との関わり（「親に勉強をみてもらうこと」）があった場合となかった場合別に示した。親に勉強をみてもらった場合には、79%が子どもの勉強をみることにあったのに対して、親に勉強をみてもらった経験がない場合には、57%が子どもの勉強をみることにあった。この差は22%であり、1%の水準で統計的に有意な違いである。

「一緒に遊ぶ・運動する」「美術館等に行く」「しつけで叩く」の項目についても、回答者が子どもの時に親との間でそのような関わりがあった場合となかった場合で、回答者が親として子どもと関わりをもった比率に、大きな違いがあることがわかる。特に「美術館等に行く」は、親に連れて行ってもらった経験がある場合は88%が子どもも連れていくのに対して、経験がない場合には38%しか子どもを連れていかない。その差は50%と顕著である。子どもと「一緒に遊ぶ・運動する」比率の差は、親と経験した場合（95%）としない場合（80%）で差が最も小さいが、違いは1%の水準で統計的に有意である。このように自分が幼少期に体験した親との関わり方は、自分が親としての子どもの関わり方と強い相関があることが分析から明らかになった。

図3 親との関わりの有無別の子どもと関わりのあった比率



5. 親学歴と親子の関わり方の世代間比較

親子の関わり方は、親の属性により異なるのだろうか。ここでは父親の学歴と親子の関わり方の関連を2つの世代で比較してみよう⁴。図4は、親子の関わりの4つの項目のそれぞれについて父親の学歴別に比率を示した。「G1-G2」とラベルにある左側は、回答者の親の

⁴ 回答者の子どもにとっての親学歴は、回答者が男性（父親）の場合には、母学歴は配偶者票から、回答者が女性（母親）の場合には、父学歴は配偶者票から作成した。

世代 (G1) と回答者 (G2) が子どもの時の親との関わり、「G2-G3」とラベルにある右側は、回答者 (G2) が親としての子ども (G3) との関わりの結果を示した。「勉強をみる」の項目では、回答者の親の学歴が高くなるほど、回答者が子どもの時に勉強をみてもらう比率が上昇する (G1-G2)。同様に回答者本人の学歴が高くなるほど、回答者が親として子どもの勉強をみる比率が上昇する (G2-G3)。つまりどちらの世代でも親学歴と「勉強をみる」はプラスの相関があることがわかる。

「一緒に遊ぶ・運動する」項目でも同様の傾向がみられるが、G2-G3 世代では学歴差は小さく、統計的にも 5%水準で有意に過ぎない。「美術館等に行く」項目では、明確な学歴差が G1-G2 世代、G2-G3 世代でみられる。特に親が高等教育学歴である場合には、「美術館等に行く」確率が顕著に高くなる傾向が両方の世代でみられる。最後の「しついで叩く」項目では、どちらの世代でも父学歴との有意な関連はみられない。全体としてみると、親学歴と親子の関わりには関連があり、親の学歴が高いほど親がより高くコミットしている傾向がみられる。その強さはどちらかというと G1-G2 世代において強い傾向がみられる。

図4 父親の学歴別の親子の関わり方 (回答者の親と回答者 : G1-G2)
(回答者とその子ども : G2-G3)

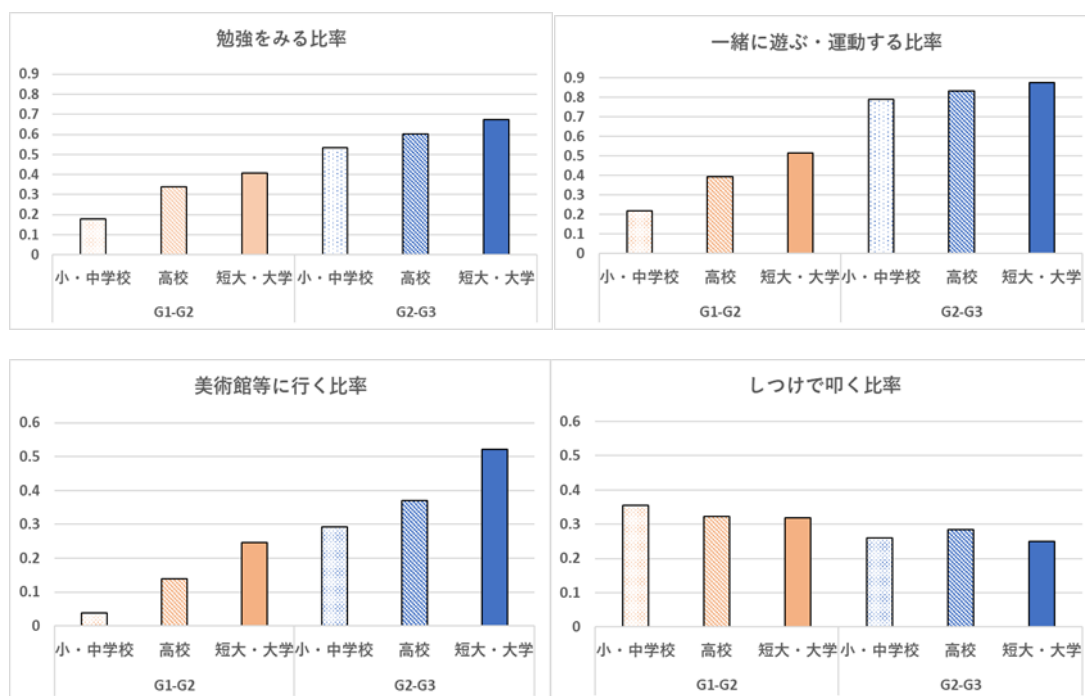
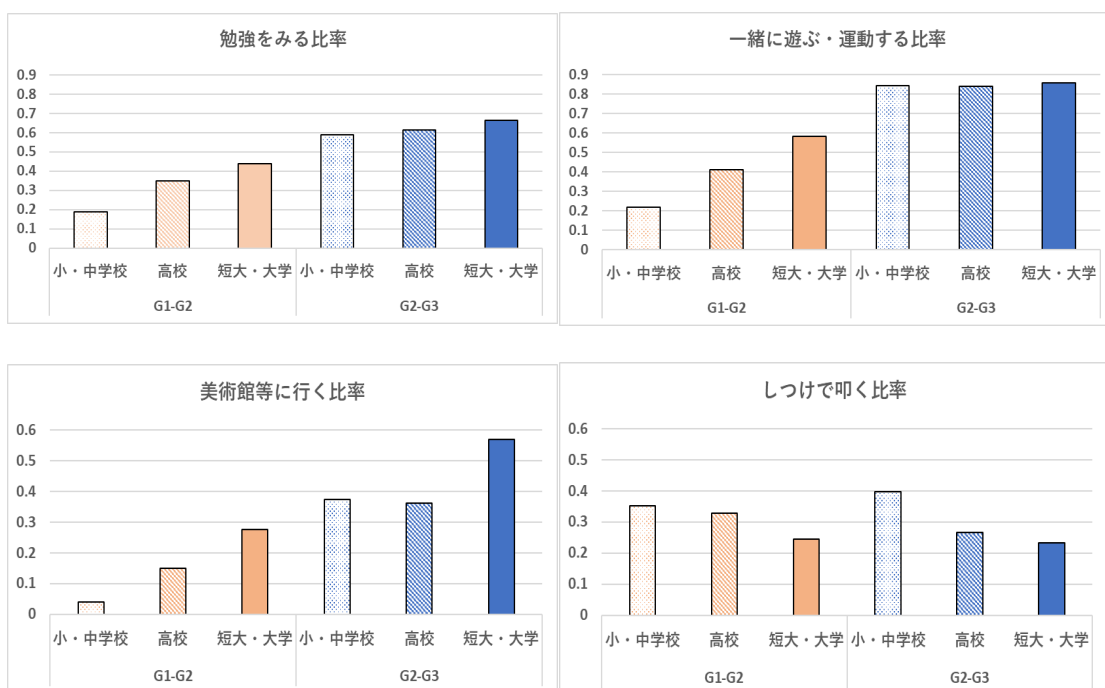


図5は、親子の関わりの4つの項目のそれぞれについて、今度は母親の学歴別に比率を示した。G1-G2 世代では、父親とまったく同様な傾向がみられ、「勉強をみる」「一緒に遊ぶ・運動する」「美術館等に行く」項目については学歴が高いほど比率が上昇するが、「しつ

けで叩く」では有意な学歴差は観察されない。しかし、G2-G3 世代では父親と母親ではやや異なる傾向が確認される。「勉強をみる」「一緒に遊ぶ・運動する」項目では、母学歴では有意な違いがみられない。「美術館等に行く」では、父母ともに有意な学歴差がみられるが、「しついで叩く」では、父学歴による差はないが、母学歴が「小・中学校」の時には比率が有意に高くなっている。つまり G2-G3 世代においては、父親の学歴による違いが母親のそれによる違いよりも大きいようである。但し「しついで叩く」については、母親が低学歴の場合にのみ高くなる傾向がある。

図5 母親の学歴別の親子の関わり方（回答者の親と回答者：G1-G2）
（回答者とその子ども：G2-G3）



6. 親子の関わり方と中学での成績と高等教育への進学

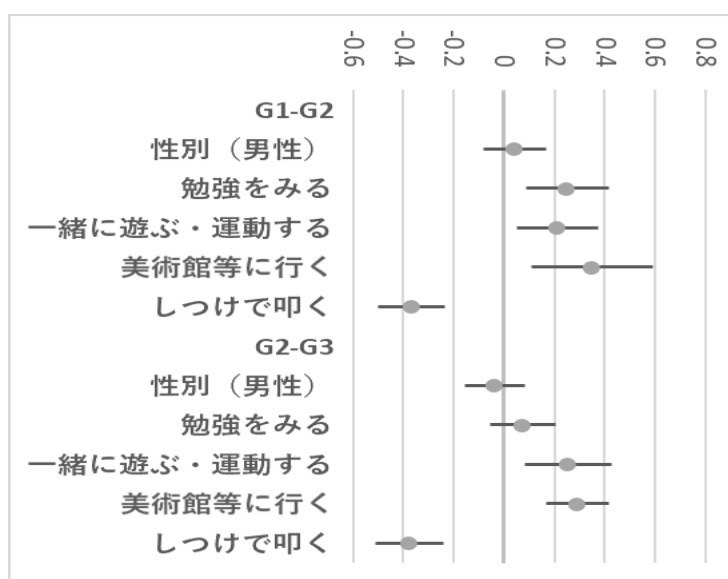
最後に、親と子の間の関わりは、子どものその後の行動や意識と関連があるのかをみておきたい。親の積極的な子どもへの関与は、子どもの成績や高等教育への進学と関係があるのだろうか。第1に、中学のころの学校の成績を取り上げ、親子のかかわり方の影響を分析する。調査では、回答者が中学3年生の時の成績を学年のなかでどのくらいか質問しており、「下の方」「やや下の方」「真ん中あたり」「やや上の方」「上の方」の5段階の選択肢で回答してもらった。回答者の子どもについても同様の質問をしている。

そこで中3時成績を従属変数とした重回帰分析を行った。子どもの性別と4つの親子の

関わり方（有りが1、無しが0の2値）を独立変数とした。結果を示したのが図6である。G1-G2世代（回答者の親との関わりと回答者の成績）とG2-G3世代（親としての回答者の子どもとの関わりとその子どもの成績）別に係数（丸印）とその95%の信頼区間（バー）を示した。信頼区間がゼロを含む場合には、係数は5%水準で有意でないことを表す。G1-G2世代については、性別を除くすべての親子の関わり変数が有意である。回答者が小学生の頃に「親に勉強をみてもらう」「親と一緒に遊んだり、運動したりする」「親に美術館・博物館・図書館などに連れて行ってもらう」という経験がある場合には、中学時代の成績にプラスの影響があり、「親からしつけのために叩かれる」経験は逆にマイナスの影響があることがわかる。

G2-G3世代については、回答者が親として子どもと「一緒に遊ぶ・運動する」「美術館等に行く」と、その子の中学時代の成績が良い傾向にある。逆に回答者が親として子どもを「しつけで叩く」と、その子の成績にマイナスの影響を及ぼしている。

図6 G1-G2世代、G2-G3世代別中学3年時成績を従属変数とした重回帰分析

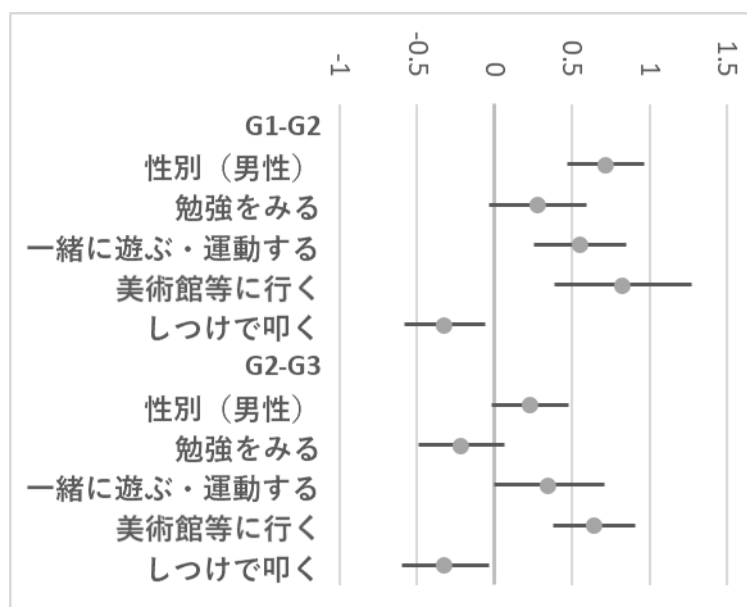


第2に、進学意向への親のかかわり方の影響を調べる。回答者あるいは回答者の子どもが短大・高専・大学・大学院に進学した場合を1、それ以外をゼロとする2値変数を構築し、それを従属変数としたロジスティックス回帰分析を行った。子どもの性別と4つの親子の関わり方（有りが1、無しが0の2値）を独立変数とした。図7が分析結果である。G1-G2世代（回答者の親との関わりと回答者の高等教育進学）とG2-G3世代（親としての回答者の子どもとの関わりとその子どもの高等教育進学）別に係数（丸印）とその95%の信頼区間（バー）を示した。

G1-G2 世代についてみると、男性の方が女性よりも進学しやすいという性別の違いに加え、回答者が小学生の頃に「親と一緒に遊んだり、運動したりする」「親に美術館・博物館・図書館などに連れて行ってもらう」という経験がある場合には、回答者が高等教育機関へ進学しやすい傾向があり、「親からしつけのために叩かれる」経験がある場合には、進学しにくい傾向のあることがわかる。

G2-G3 世代についてみると、回答者が親になった時に子どもを「美術館・博物館・図書館などに連れて行く」と、その子は高等教育機関へ進学しやすい傾向にある。逆に回答者が親として子どもを「しつけで叩く」ことがあると、その子は進学しにくい傾向がある。

図 7 G1-G2 世代、G2-G3 世代別高等教育進学を従属変数とした
ロジスティクス回帰分析



7. おわりに

親子関係のあり方は、世代を経る中で時代の影響を受けながら変遷していくのであろうか、それとも過去の経験が世代を超えて継承されていくのであろうか。たしかに 1950 年代後半から 1960 年代の時期の親子関係（調査対象者とその親の関係）と 1980 年代後半から 1990 年代の時期の親子関係（調査対象者とその子の関係）では、最近の時代の方が親の子どもへの積極的な関与は格段に増えたといえる。子どもの勉強をみたり、子どもと一緒に遊んだり運動したりする親の比率は、2つの時期で2倍以上に増加している。

その一方で、世代間で親子の関わり方が再生産されるのかを分析すると、回答者が子どもであったときの親との関わり方の経験は、自分が親として子どもとの関わり方と強い関連が

あることが明らかになった。特に「美術館・博物館・図書館などに連れて行ってもらう」という文化的資本の蓄積に関しては、自分の子ども時代の経験（文化的な素養に触れる機会）は、同様の経験を子どもにも与えようとする親の関わり方に繋がり、文化的な再生産の志向性を生み出している可能性がある。また文化資本の蓄積は、どの時代でも学校の成績及び高等教育機関への進学と強い関連があることが明らかになっており、文化的再生産には教育達成に関してメリットがあることがわかる。

参考文献

- Mare, Robert D. 2011. "A Multigenerational View of Inequality." *Demography* 48: 1-23.
- 宮本みち子・岩上真珠・山田昌弘. 1997. 『未婚化社会の親子関係』有斐閣.
- Pfeffer, Fabian T. 2014. "Multigenerational Approaches to Social Mobility. A Multifaceted Research Agenda." *Research in Social Stratification and Mobility* 35: 1-12.
- 佐々木尚之・高濱裕子(編). 2018. 『三世代の親子関係』風間書房.
- 白波瀬佐和子. 2005. 『少子高齢社会のみえない格差』東京大学出版会.
- 田中慶子・嶋崎尚子. 2016. 「中期親子関係の良好度」稲葉昭英・保田時男・田淵六郎・田中重人(編)『日本の家族 1999-2009』東京大学出版会.
- 山田昌弘. 1996. 『結婚の社会学』丸善.
- 山田昌弘. 1999. 『パラサイト・シングル時代』筑摩書房.
- 大和礼子. 2008. 『生涯ケアラーの誕生』学文社.

東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトについて

労働市場の構造変動、急激な少子高齢化、グローバル化の進展などにもない、日本社会における就業、結婚、家族、教育、意識、ライフスタイルのあり方は大きく変化を遂げようとしている。これからの日本社会がどのような方向に進むのかを考える上で、現在生じている変化がどのような原因によるものなのか、あるいはどこが変化してどこが変化していないのかを明確にすることはきわめて重要である。

本プロジェクトは、こうした問題をパネル調査の手法を用いることによって、実証的に解明することを研究課題とするものである。このため社会科学研究所では、若年パネル調査、壮年パネル調査、高卒パネル調査、中学生親子パネル調査の4つのパネル調査を実施している。

本プロジェクトの推進にあたり、以下の資金提供を受けた。記して感謝したい。

文部科学省・独立行政法人日本学術振興会科学研究費補助金

基盤研究 S：2006 年度～2009 年度、2010 年度～2014 年度 基盤研究 C：2013 年度～2016 年度 特別推進研究：2015 年度～2017 年度 若手研究 A：2015 年度～2018 年度
基盤研究 B：2016 年度～2020 年度 特別推進研究：2018 年度～2024 年度

厚生労働科学研究費補助金

政策科学推進研究：2004 年度～2006 年度

奨学寄付金

株式会社アウトソーシング（代表取締役社長・土井春彦、本社・静岡市）：2006 年度～2008 年度

東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパーシリーズについて

東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトディスカッションペーパーシリーズは、東京大学社会科学研究所におけるパネル調査プロジェクト関連の研究成果を、速報性を重視し暫定的にまとめたものである。



東京大学社会科学研究所 パネル調査プロジェクト
<https://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/panel/>